

IMF サーベイ

経済健全性調査

IMF、日本に対し債務の抑制を提言

IMF サーベイ・オンライン
2010年7月14日



東京の百貨店：IMFは、段階的な消費税の引き上げが、日本の財政戦略を支えるだろうとの見解を示した。(写真：Yoshikazu Tsuno/AFP/Getty Images)

- 日本の主要な課題は、高水準の公的債務の対GDP比率の引き下げ
- 最近の欧州の混乱により、日本のソブリン・リスクに対する脆弱性が高まる
- 消費税の段階的増税に焦点をあてた財政調整

IMFのエコノミストは、世界的な景気後退の後、日本経済は力強さを増してはいるものの、一部の国におけるソブリン・リスクが世界的に鋭い注目を集める中、日本政府は長期的な経済の健全性確保に向け、信頼における財政調整計画を策定する必要があると述べた。

IMFは、世界第2位の経済大国に対する4条協議報告（定期評価）の中で、先進国の中でも公的債務の対GDP比率が最も高い国のひとつである日本の主要な課題は、公的債務の対GDP比率を引き下げることだと指摘した。先日、日本政府は、債務を抑制し赤字を制限する財政戦略を発表した。

ジェームズ・ゴードン IMF対日代表団長は、「債務比率の引き下げには大規模且つ長期的な調整が求められる。世界的に財政精査の流れが進む中、信頼に足る財政調整の早期実施の必要性が高まっている。我々は、日本政府が提示した財政戦略を歓迎するとともに、詳細な取り決めがなされることを期待する」と述べた。

IMFは、消費税の段階的増税が日本政府の新規財政戦略の後押しとなり、また、この調整は来年にも開始すべきと考える。当局は今後10年間で毎年GDP比率1%ずつの基礎的財政収支赤字の削減を目指す必要がある。

強まる回復の足取り

日本経済は、戦後最も深刻な景気後退のひとつといわれた局面から立ち直りつつある。回復の足取りは、底堅い輸出と景気刺激策に牽引されて、ここ数か月で強まった。IMFは、日本のGDP成長率は2010年に2.4%に上昇すると予想しており、デフレは緩和するとみている。

一方、景気刺激策が完了し、輸出が横ばいになるにつれ、下半期には回復のペースは鈍化するとみられる。2011年のGDP成長率の見通しは1.8%である。ただし、IMF

報告は、「この見通しは、金融市場の変動の再燃などを伴っており依然として非常に不透明だ」と述べている。

信頼のおける改革

景気の持ち直しが予想されるものの、最近の欧州での混乱により、日本のソブリン・リスクに対する脆弱性が明らかになった。先週、対日4条協議の報告結果を審議するために開催されたIMF理事会において、理事達は日本の包括的な税制改革、社会保障費以外の支出の伸びの抑制、社会保障制度の改革に対する支持を表明した。さらに、当局に対し公的債務の上限を定めることにより財政計画の信頼性を高めるよう促した。

5月にIMFのエコノミストと日本の当局間で行われた協議後に発表された報告は、「公的債務水準の上限を定め基礎的財政収支黒字の目標掲げる財政政策の導入が、財政調整の信頼性を高め、改善した財政トレンドの確保に資することになるだろう」と述べている。

日本政府は、前例のない水準にまで膨らんだ債務を抑制する必要があることを認め、2015年までに政府の基礎的財政収支赤字を半減するとともに、遅くとも2020年度までに基礎的財政収支黒字を達成するために全力を尽くす考えを表明している。

日本の菅直人首相は、個人的に一層の財政規律を支持すると表明した。先月、首相就任後初の主要演説の中で、菅首相は、日本が財政改革を実施せず巨大に積み上がった債務を放置するなら「財政破綻に陥るおそれ」があると警告した。

成長戦略

経済改革を押し進める一環として、菅内閣は、先月「新成長戦略」を発表した。この計画では、今後10年間に平均で2%を上回る経済成長を実現し、現在5%程度で推移している失業率を3%台に低下させることを目指している。その上で、新規「グリーン」市場の促進、観光奨励、健康分野の強化、女性の労働市場参加の増加を含む7分野を戦略分野と位置づけている。

IMF報告は、日本の潜在的経済成長率を上げるための構造改革を支持し、経済成長の加速が財政再建に資するであろうと指摘している。

ゴードン団長は、「改革は、健康や環境などの重要な新規成長分野にまで及ぶものとみられる。この戦略を起業、雇用、競争などを促進する措置により補完することで、生産性は向上し、労働力参加は増大し、日本はより魅力的な海外投資先となるだろう」と述べた。